

学・会・近・況 テーマ別セッション IV

変貌するバングラデシュ社会 の光と影

—周辺から見た南アジア世界—

外川昌彦

バングラデシュは、過去5年間のGDPの平均成長率が6.2%という安定した経済成長を続けている。米国証券会社は、バングラデシュをBRICSに次ぐ新興国「ネクスト11」に加え、ムハマド・ユヌス氏のノーベル平和賞（2006年）やユニクロの現地工場の進出（2008年）は、バングラデシュの経済的な躍進を印象づけている。他方で、経済発展の裏では政情不安や格差の拡大が懸念され、インフラ整備の遅れや不安定な雇用、イスラーム急進勢力の台頭やマイノリティへの抑圧など、社会不安の拡大が指摘されている。2013年4月のラナ・プラザ工場崩落事故はそれを象徴するものとなり、2014年1月の総選挙では、さらなる政情不安の拡大が懸念された。

本セッションでは、このような変貌を遂げる現代バングラデシュ社会の多様な姿を、バングラデシュ研究に関わる様々な専門家の報告を通して検討した。バングラデシュ研究に関する最新の動向分析やフィールド報告から、グローバル化する南アジア世界に与えるその意味を検証するために、以下の様に、5人の報告者と、2人のディスカッサントから、セッションを構成した。

高田峰夫	司会
外川昌彦	趣旨説明
村山真弓	報告 1 衣料品製造業の変遷が示すバングラデシュの 経済社会変化
南出和余	報告 2 バングラデシュ経済成長下の若者たちの 出稼ぎ経験

日下部尚徳	報告 3	バングラデシュにおけるソーシャルビジネス — グラミン・グループの取り組みを事例に—
七五三泰輔	報告 4	バングラデシュにおける地方自治と 参加型ローカル・ガバナンスの現況 — 都市ガバナンスとインフラ整備プロジェクト を事例として—
丹羽京子	報告 5	独立戦争と文学
池田恵子	ディスカッサント 1	
田辺明生	ディスカッサント 2	

報告1 村山真弓 衣料品製造業の変遷が示すバングラデシュの 経済社会変化

1980年代前半、「停滞のアジア」を代表する国であったバングラデシュは、わずか20年のうちに「新・新興国」、「ネクスト11」の一角をなすという劇的な変貌を遂げた。このようなバングラデシュ経済の実態と評価の両面での変化の中心となってきたのが、中国に次ぐ世界第2の輸出額を誇る衣料製造産業であることは、周知の通りである。同産業は、輸出の約8割を稼ぎ出しつつ、5600社・400万人（2012/13年度、6割以上が女性）の労働者の生活を通じて、バングラデシュの経済、社会に決定的な影響を及ぼしている。

このサクセス・ストーリー成立に至るまでには、アメリカによる輸入割当（クォータ）開始、同じくアメリカでの児童労働に関連した不買運動、多国間繊維取り決め（MFA）制度廃止等いくつもの課題が浮上し、バングラデシュの企業、労働者、NGO、労働組合、政府等様々なアクターが、複合的にそれを超克してきた経緯がある。他方、2012年11月のタズリーン・ファッションズ火災事故、2013年4月の衣料品製造企業5社が入居していた雑居ビル、ラナ・プラザ崩落事故という、合わせて1200人を超す死者を出した事件は、サクセス・ストーリーの陰で、安全基準を無視した非人道的な労働環境、組織化を認められない労働者の交渉力の弱さ、雇用の不安定さ、低賃金等の問題が未解決のまま存在していることをあらためて国内外に知らしめた。他方ジェンダー的視点からも、同産業が、一定程度の経済力に裏打ちされた「選択」を提供し、

女性の個人的なエンパワーメント向上や都市公共空間でのモビリティ拡大といった点では非常に大きな貢献をしたことは確実ながら、家父長的な社会構造や女性に対する暴力の広がり、縫製労働者に対するミドルクラスの認識などに象徴される、女性ないしは労働者としての集団的エンパワーメントの進展は明らかでない。こうした集団的、長期的影響は、今後より深く検討すべ課題である。例えば、勤続年数の長い労働者、世帯、世代的变化、村に戻った労働者、地域経済社会の変化（含む、ダカ、チタゴン以外の都市の経済社会変化、国内の地域差）などが考えられる。日系企業および日本市場がより深く同産業に関わるようになった今、日本人として、よりコミットした独自の視点を加えることが必要かつ可能であろう。

報告2 南出和余 バングラデシュ経済成長下の若者たちの 出稼ぎ経験

バングラデシュ農村部において、とくに1980年代後半から急速に進んだ初等教育の普及のもと学校に通い出した「教育第一世代」の子どもたちは、学校に通った経験をほとんど有さない親世代とは大きく異なる「子ども期」「青年期」を経験している。現在20代に差し掛かる彼らは、バングラデシュの経済成長下において、都市へ、海外へと出稼ぎにでる。多くの若者たちは首都ダッカ近郊に急増する縫製工場で働いている。本発表では、発表者が2000年から現在までを追う、バングラデシュ農村出身の「子どもたち」の経験を中心に、彼らの教育経験と移動の意味、そして、彼らがもたらす農村の社会変容の可能性を、若者たちの視点から検討することを目的とした。

調査の対象としたのは、バングラデシュ中央北部ジャマルプール県のN集落に1991年に開設されたNGO運営のノンフォーマル初等教育に通っていた子ども（若者）たちである。教育経験と農村部における消費経済の浸透が彼らに非農業志向をもたらし、とくに男子の多くが首都近郊に急増する縫製工場での労働を中心に出稼ぎにでる。しかし彼らの就職に学歴が作用することはほとんどないのが現状である。また都市出稼ぎは、バングラデシュ農村に從來から見られる「家出文化」の側面をも有している。縫製工場を中心とした都市の非熟練労働市場は入口も出口も壁が低いがゆえに、若者の出入り、つまり農村と都市の往来を容易

にする。一方、女子のほとんどはすでに結婚しており、夫がダッカに単身出稼ぎに出ているケースが少なくない。家族をともなって都市部で生計を立てるほどの収入は期待できず、その結果、妻は農村で生活し、夫は休暇や週末を利用して都市と村を行き来する。興味深いのは、夫が不在の間、妻は実家で生活し、学校に通い続けることである。

このように、「教育第一世代」の現代の若者たちは、現代のバングラデシュの経済成長の下で新たな青年期を経験し、そのことが現在のバングラデシュ経済活動と社会変容の根底を支えている。彼らの都市移動が、都市化あるいは都市移住に繋がるかどうかは今のところ明らかではないが、逆に、彼らの「都市経験」が農村社会に変化を及ぼす可能性を帯びている。

報告3 日下部尚徳 バングラデシュにおけるソーシャルビジネス —グラミン・グループの取り組みを事例に—

NGOやグラミン銀行などの民間開発組織は、バングラデシュ独立当初から開発・福祉分野において重要な役割を果たしてきた。近年では特に、民間開発組織が実施するソーシャルビジネスに注目が集まっている。ソーシャルビジネスは、社会的課題に対して営利事業を通じた解決策を模索するものである。本発表では、バングラデシュの民間開発組織の活動変容を概観した上で、新たな開発トレンドであるソーシャルビジネスの動向と社会的インパクトを、グラミン・グループによるソーシャルビジネスの事例から考察したい。

NGOの活動は当初、援助として海外から持ち込まれる支援物資の配給といった緊急救援活動が中心であった。1973年頃から、村単位で総合的な開発を目指した「総合地域開発プログラム」や、貧困層にターゲットをしばった「ショミティ・アプローチ」などの社会開発手法が考案された。このようなバングラデシュ現地NGOの活動を支援したのが、国連や政府系援助機関、国際NGOなどの国際援助機関であった。

バングラデシュにおいてNGOが組織規模を拡大できた背景には、マイクロクレジット（以下MCと表記）の存在がある。NGOにとって、MCは組織維持に欠かせない開発手法である。現在では、500以上のNGOがMCを実施しており、借り手は延べ3000万人にのぼる。また、近年グラミン・グループや大手NGOは、MCを成功例として、市場原理に基づ

き収益を上げながら社会問題の解決を目指すソーシャルビジネスを理念に掲げ、様々な事業を展開している。ソーシャルビジネスは、開発援助と営利事業の両方の側面を部分的に兼ね備えているため、国際援助機関だけでなく、外国投資家の関心をも引き付けることとなった。しかしながら、グラミン・グループによるソーシャルビジネスの開発効果は不明瞭な部分が多い。MCですら、経済学的にはその貧困削減効果は十分に明らかにされておらず、多重債務問題は深刻な社会現象となりつつある。営利事業として継続できているからといって安易にソーシャルビジネスを評価することなく、既存の開発援助同様、住民の生活がどれだけ改善されたかという開発効果の視点からもソーシャルビジネスを検証する必要があるだろう。

報告4 七五三泰輔 バングラデシュにおける地方自治と参加型 ローカル・ガバナンスの現況 —都市ガバナンスとインフラ整備プロジェクト を事例として—

バングラデシュ独立以降、各政権による行政改革がことごとく失敗に終わる一方で、80年代以降、国際開発援助の言説空間においては、ガバナンス構築が重要な支援分野としてメインストリーム化されてきた。そして2000年代以降、各ドナーは提言に基づいて、ガバナンス改善に向けた支援を実施している。中でも2002年からADBの支援によって実施されているUrban Governance Improvement and Infrastructure Project (UGIIP) は、特に地方都市において喫緊の課題となっているインフラ整備を実施しつつ、これまで行政に係る機会の少なかった女性や貧困層を含め、都市住民の参加を推進する活動を実施し、ネットワーク型統治形態への移行を支援する包括的なプロジェクトとして注目されている。

このような仕組みは、既存の代表制民主主義との重複になるという懸念もあるが、その一方で、代表制民主主義は、低水準民主主義となる傾向があるとして、民主主義の深化は、参加型民主主義と代表制民主主義の補完関係によって進められるという見方もある。参加型民主主義による代表民主主義の補完に民主主義の深化の可能性を追求する研究は、ブラジルのポルト・アレグレにおける参加型予算、ケーララ州における

ピープルズ・キャンペーンを事例として、具体的な補完関係、共存のあり方を示している。バングラデシュにおいて近年実施されている行政や自治体の意思決定への住民参加の試みは、これらのローカル・ガバナンス構築の事例から発想を得ている。そのような意味で、バングラデシュにおいて現在展開している住民参加の新しい局面もまた、グローバル化の中で醸成されている制度改革であると言える。

本研究は、ADBの支援するUGIIPの対象となった地方都市を事例として、特に住民参加の仕組みとその実態を明らかにする。そうすることで、バングラデシュ社会に大きな変化をもたらしている経済のグローバル化と時を同じくして推し進められてきたが、未だ大きな変化をもたらすに至っていないもう一つのグローバル化の側面、つまり、参加型ローカル・ガバナンスの現状と課題を明らかにする。

報告5 丹羽京子 独立戦争と文学

独立戦争はバングラデシュ文学の最大のテーマであると同時に、従来のベンガル文学とは流れを異にするバングラデシュ文学のアイデンティティーの一角を形成していると言ってよいだろう。その独立戦争にまつわる短編小説を集めた *Muktiyuddher Galpa* (『独立戦争の短編小説』、Abul Hasnat ed. 1997) において、編者はその序文で「ベンガルの独立戦争の9か月は、栄光と勇気の日々であった。1000年の歴史においてこのような昼と夜をベンガル人は目撃したことはなかった。これほどの暴虐と殺戮を見たことはなかった。」と述べているが、ここに挙げられている(パキスタン軍による)「殺戮」「暴虐」そして(バングラデシュ人の)「栄光」「勇気」といった語彙は、独立運動を語る際のキーワードになっている。

しかし、それがひとたび「文学」となると、それらは複雑な様相を示し始める。例えばそうと知らないうちに戦闘に巻き込まれて死亡する貧農、ブーシェンを描いたハッサン・アジズル・ホク (Hasan Aziaul Huq 1939～) の「ブーシェンの1日」や、戦闘の始まった日にお互いの「義務」をもって対置するバングラデシュ人消防士とパキスタン軍兵士を描いたショオカト・オスマン (Shawkat Osman 1917～1998) の「2人の伍長」、あるいはパキスタン軍の側から眺める視点を持つアブ・イスハク (Abu Ishak 1926～2003) の「マエナ鳥はなぜ鳴かない」など、小

説はそれが虚構であるがゆえに、実際にはあり得ない視点を提供ことができる。また、独立戦争は、それを直接経験していない次の世代においても語り継がれており、それらは一層複雑な様相を見せている。例えばナスリン・ジャハン (Nasreen Jahan 1966 ~) の「灰色の旅人たち」には、47年の分離独立および71年のバングラデシュ独立と2度にわたって戦った祖父と、その反動で「裏切り者」になった父を持つ若い女性が主人公となり、その彼女が2回の独立に思いを馳せるという構成になっている。

独立戦争を巡るこうした多様な視点は、読者、すなわちバングラデシュ人の歴史意識にも確実に働きかけることになると思われるが、本発表ではその物語上の視点に注目しつつ、バングラデシュにおける「歴史」の再構成に関して、考察を巡らすつもりである。

とがわ まさひと ●広島大学国際協力研究科准教授